

## 議 題 世界のエネルギー情勢、天然ガス情勢

委 員 資源エネルギー庁 安藤久佳 資源・燃料部長

### 概 要

- ・天然ガスの需給は、2010年から2035年で約1.5倍に拡大する見込み。アジアは2.3倍の需要増加。アメリカは世界最大の消費国であり生産国であるが、シェールガスの生産が更に拡大する見通し。ロシア（生産量19%）はヨーロッパへの大きな供給源。
- ・カタールは2008年以降、生産能力を大幅に拡大。アメリカの大規模なLNG輸入を想定したが情勢が変わり、世界のガスマーケットに大きく影響。カタール産が欧州市場に流入し、ロシア産は値下げ要求に直面。一方、ロシアはアジアへの売り込みを強化。
- ・シェールガスの可採埋蔵量は、在来型ガスと同規模（約60年分）が見込まれる。存在する地域も中国内陸部や中南米、アフリカ、北米等に広く分布。環境問題への懸念や水を大量に必要とするなどの制約もあるが、特に北米で革命的なインパクトを与えている。
- ・アメリカのシェールガス輸出に関して、エネルギー省が経済にプラスというレポートを提出。パブリックコメント実施後、個別案件の輸出審査を開始するが、客観的には輸出推進の意見が多くなっている。
- ・日本のLNG需要は7,000万トンから9,000万トンに増加。火力発電が6割から9割へ、うちLNGの比率が3割から5割に上昇。価格も中東情勢の影響で原油価格が上がる中で上昇。2010年ごろと比較すると価格が5割上昇、需要が3割増加し、貿易収支に大きく影響。今後の見通しは、原子力発電所の再稼働、原油価格に依存する。
- ・アメリカからのLNG輸入をどう早期実現するかが問題であり、アメリカ政府の承認と開始時期の課題。それまでの調達コストをどう下げていくかが貿易収支の構造に歯止めをかける上でも必要。
- ・これまで資源の開発戦略は量を確保することに主眼があったが、今後は国民負担軽減に資する案件に対して、より手厚く支援するという価格コンシャスが必要。原油連動方式の韓国などとバイイングパワーの向上、価格決定方式の見直し発信、インドとの共同調査、日韓ガス対話など、国際的な場での発信を強化する。
- ・首都直下型地震、三連動地震の想定被害発生エリアに、エネルギー関連インフラの6～8割が集積。大震災を想定した強靱化のコンセプトの中で、投資判断はされにくい部分のインフラ整備も検討していくべきではないか。また、国益の観点から必要なものを整備する場合は、規制をどう緩和するかも課題になると考える。